

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月10日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 J S R 株式会社

【英訳名】 JSR Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小柴満信

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号

【電話番号】 03(6218)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤本 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号

【電話番号】 03(6218)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤本 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	208,037	142,943	106,642	75,291	352,502
経常利益	(百万円)	27,822	3,107	12,018	5,602	31,111
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()	(百万円)	16,204	448	7,492	4,160	13,981
純資産額	(百万円)	-	-	263,618	239,080	241,985
総資産額	(百万円)	-	-	422,625	347,069	339,497
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,044.20	974.07	986.33
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期 純損失()	(円)	64.94	1.84	30.09	17.03	56.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	64.89	-	30.06	17.01	56.31
自己資本比率	(%)	-	-	61.1	68.5	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,539	29,363	-	-	33,920
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,829	12,499	-	-	36,464
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,778	3,955	-	-	19,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	55,728	50,243	37,125
従業員数	(名)	-	-	5,292	5,280	5,256

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	5,280
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,543
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品目であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことは行っていない。

なお、当第2四半期連結会計期間における提出会社の生産実績は、エラストマー54,070トン、エマルジョン18,330トンである。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結 会計期間(百万円)	当第2四半期連結 会計期間(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
エラストマー事業	37,515	24,313	13,201	35.2
エマルジョン事業	6,509	4,128	2,380	36.6
合成樹脂事業	18,102	12,042	6,060	33.5
多角化事業	44,515	34,806	9,709	21.8
合計	106,642	75,291	31,350	29.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

当第2四半期連結会計期間においては、当該割合が100分の10以上となる相手先が存在しないため、記載を省略している。

2 【事業等のリスク】

該当事項なし。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から同年9月30日）の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の改善を背景に輸出が回復し、経済対策の効果も加わり、在庫調整の進展から生産も増加するなど、回復の兆しが見られました。しかしながら大幅な需給ギャップのもと、企業活動は低水準にとどまっており、設備投資は大幅に減少しているとともに、雇用・所得環境は一段と厳しさを増すなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、内外の景気刺激策により液晶テレビが前年を上回る需要となりフラットパネル・ディスプレイは好調に推移したものの、自動車、自動車タイヤ、製紙、半導体の生産は、世界的な需要減退の影響により、前年を大幅に下回って推移しました。

原料面では、前年上期に高騰したナフサ価格が前年下期にいったん下落しましたが、当年度に入って再び上昇に転じ、石油化学系事業における主要原材料価格も上昇し収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業ではアジアを中心とした輸出の拡販とともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努め、情報電子材料を中心とした多角化事業ではグローバルマーケットでの展開に注力いたしました。また、従来から進めているコストダウン・プロジェクト「E-100」に加えて、固定費削減を中心とした収益対策を講じ、全グループ企業においてコスト削減に努めました。しかしながら、世界経済の停滞に伴う需要減少の影響が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は752億91百万円（前年同期比29.4%減）、営業利益64億66百万円（前年同期比46.9%減）、経常利益56億2百万円（前年同期比53.4%減）、四半期純利益41億60百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	37,515	35.2%	24,313	32.3%	13,201	35.2%
エマルジョン事業	6,509	6.1%	4,128	5.5%	2,380	36.6%
合成樹脂事業	18,102	17.0%	12,042	16.0%	6,060	33.5%
多角化事業	44,515	41.7%	34,806	46.2%	9,709	21.8%
合計	106,642	100.0%	75,291	100.0%	31,350	29.4%

国内売上高	62,433	58.5%	41,478	55.1%	20,955	33.6%
海外売上高	44,208	41.5%	33,813	44.9%	10,395	23.5%

区分	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	12,169	11.4%	6,466	8.6%	5,703	46.9%
経常利益	12,018	11.3%	5,602	7.4%	6,415	53.4%
四半期純利益	7,492	7.0%	4,160	5.5%	3,332	44.5%

1)事業の種類別セグメントの業績

エラストマー事業部門

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤ用需要は回復基調にあるものの、依然、低水準に留まり、販売数量は前年同期を大幅に下回りました。また、主要原材料価格の上昇に対応するため価格改定に努めたものの、販売価格は、市況の軟化により前年同期からは大幅に下落していることにより、売上高は販売数量以上に前年同期を下回りました。ニトリルゴムやエチレン・プロピレンゴムなどの機能性特殊ゴムも、自動車生産の減少により、販売数量、売上高ともに前年同期を大幅に下回りました。輸出につきましては、汎用合成ゴム、機能性特殊ゴムともに、中国を中心としたアジア向けに拡販を行った結果、販売数量は前年同期を上回りましたが、売上高は市況の低下により前年同期を下回りました。

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では需要業界である自動車などの需要が低調であり、また輸出につきましてもブタジエン系熱可塑性エラストマーの欧州・中南米向け需要が低調であり、国内、輸出とも販売数量、売上高は前年同期を下回りました。

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じコスト削減に努めましたが、需要が大幅に減少したことに加え、生産調整を余儀なくされたこと等により、採算は大幅に悪化しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比35.2%減の243億13百万円、営業利益は前年同期比97.7%減の67百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	37,515	24,313	13,201	35.2%
営業利益	2,963	67	2,895	97.7%
営業損益率	7.9%	0.3%		

エマルジョン事業部門

主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙生産が減少したことにより、販売量は前年同期を大幅に下回りました。一般産業用ラテックスにつきましては、中国、台湾を中心に輸出拡販に努めましたが、国内の建築・自動車関連向けの需要が低調に推移し、販売量は前年同期を下回りました。また主要原材料価格が昨年度からは大幅に下落していることにより市況は軟化しており、販売価格は前年同期からは大幅に下落し、売上高は販売数量以上に前年同期を下回りました。

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じコスト削減に努めた結果、採算は改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のエマルジョン事業部門の売上高は前年同期比36.6%減の41億28百万円、営業利益は1億99百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	6,509	4,128	2,380	36.6%
営業利益又は営業損失()	176	199	375	
営業損益率	2.7%	4.8%		

合成樹脂事業部門

国内につきましては、車両向けで持ち直しの動きが見られるものの、建材、アミューズメント向けの需要が低調に推移するなど、販売数量、売上高ともに前年同期を大幅に下回りました。

輸出につきましても、車両、OA、アミューズメント向けなどの需要減少により、販売数量、売上高とも前年同期を大幅に下回りました。

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じコスト削減に努めましたが、需要が大幅に減少したことに加え、生産調整を余儀なくされたこと等により、採算は悪化しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比33.5%減の120億42百万円、営業利益は前年同期比20.6%減の5億48百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	18,102	12,042	6,060	33.5%
営業利益	690	548	142	20.6%
営業損益率	3.8%	4.6%		

多角化事業部門

半導体製造用材料では、日本、アジア、米国において需要回復の兆しがみられ、ArF（フッ化アルゴン）フォトレジストや多層材料を中心に前年度下半期からは売上が回復しました。しかしながら、前年同期の需要と比べると依然として低水準であり、リソグラフィ関連の売上高は前年同期を大幅に下回りました。また実装材料は堅調に推移しましたが、CMP（化学的機械的平坦化）材料は前年同期を下回りました。この結果、半導体製造用材料全体の売上高は前年同期を大幅に下回りました。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、液晶ディスプレイ（LCD）用材料は、LCDパネルの生産量は回復したもののLCDパネル価格が大幅に下落した影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。なお連結子会社のJ S Rマイクロ九州(株)において、先端LCD用材料の生産設備増設を8月末に完了し、試運転を開始しました。来春には日本を中心に製品供給を行います。中期的には世界需要の拡大に対応して、台湾、中国を中心にグローバルに製品供給していくことも視野に入れています。

光学材料では、主力製品である光ファイバー用コーティング材料は、国内光ファイバーケーブルは投資抑制の影響を受けましたが、中国を中心とした輸出ファイバーの需要が回復した影響で、売上高は前年同期を上回りました。反射防止膜材料や表面保護膜用材料は、薄型テレビの高精細化に伴い高付加価値分野での新規採用が拡大し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。耐熱透明樹脂アトロン[®]は、主要需要業界である光学フィルム分野で競争が激化したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じコスト削減に努めましたが、需要が減少したことに加え円高の影響もあり、前年同期と比べて大幅に悪化しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比21.8%減の348億6百万円、営業利益は前年同期比35.0%減の56億50百万円となりました。

区分	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	44,515	34,806	9,709	21.8%
営業利益	8,691	5,650	3,041	35.0%
営業損益率	19.5%	16.2%		

2)所在地別セグメントの業績

(日本)

多角化事業では需要回復の兆しがみられるものの、石油化学系事業で自動車タイヤ用途を中心に販売量が伸び悩み、売上高は前年同期を大幅に下回りました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期比31.1%減の559億38百万円となりました。営業利益は48億14百万円となりました。

(アジア)

世界的な需要減退の影響を受けたため、ほとんどの地域で売上高が減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期比19.8%減の162億89百万円となりました。営業利益は16億11百万円となりました。

(その他の地域)

米国及びベルギーの半導体製造用材料の製造・販売子会社が売上を落としたことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期比40.2%減の30億63百万円となりました。営業利益は40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて75億71百万円増加しました。

流動資産では、たな卸資産が在庫調整の進展により135億43百万円減少した一方で、有価証券が93億6百万円増加しました。また、受取手形及び売掛金(純額)は売上が回復していることから81億71百万円の増加となりました。流動資産合計は、68億95百万円の増加となりました。

固定資産では、有形固定資産は12億14百万円増加しました。固定資産合計では、6億76百万円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて104億77百万円増加しました。

流動負債では、売上増加に伴い生産量が増加しているため、支払手形及び買掛金が113億94百万円増加しました。流動負債合計では、103億78百万円の増加となりました。

固定負債には大きな増減はなく、固定負債合計で98百万円の増加となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて29億5百万円減少しました。利益剰余金が、四半期純損失による減少4億48百万円、配当金支払いによる減少39億7百万円等により、55億43百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は68.5%、1株当たり純資産は974円07銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比較して112億42百万円増加し、502億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、169億91百万円となりました。税金等調整前四半期純利益55億32百万円からの主な調整項目は、減価償却費51億99百万円、売上債権の増加額55億34百万円、たな卸資産の減少額40億13百万円、仕入債務の増加額80億29百万円、法人税等の還付額26億15百万円であります。

前年同期対比では、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、たな卸資産の増減額及び法人税等の支払額又は還付額が資金の増加方向に推移したため、営業活動によるキャッシュ・フローは45億59百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、53億42百万円の資金の減少と

なりました。主な項目は、固定資産の取得による支出53億26百万円であります。

前年同期対比では、貸付けによる支出が減少したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは20億65百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の資金の増加となりました。主な項目は、短期借入金の増加であります。

前年同期対比では、前年同期に自己株式の取得による支出が53億30百万円あったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、53億52百万円支出が減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて44億79百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社のJ S R マイクロ九州㈱に先端LCD用材料の生産設備増設を完工した。総投資額は約14億円であり、資金は自己資金である。

なお、新たに確定した重要な設備の新設または除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,885,166	255,885,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	255,885,166	255,885,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)				
	株主総会特別決議日 (平成17年6月17日)	株主総会特別決議日 (平成18年6月16日)	取締役会決議日 (平成19年6月15日)	取締役会決議日 (平成20年6月13日)	取締役会決議日 (平成21年6月16日)
新株予約権の数	503個	360個	485個	739個	802個
新株予約権のうち自己新株予約権の数					
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,300株	36,000株	48,500株	73,900株	80,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左	同左	同左	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日	平成18年8月2日～平成38年6月16日	平成19年7月11日～平成39年7月10日	平成20年7月16日～平成40年7月15日	平成21年7月15日～平成41年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左	同左	同左	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役8名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 同左	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員12名である。 同左	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 同左	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員9名である。 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左	同左	同左	同左
代用払込みに関する事項					
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項					

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		255,885		23,320		25,179

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	40,866	15.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,754	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,766	5.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,888	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,998	2.34
ザチエースマンハッタンバンク385036	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS. CA 90210 U.S.A. (常任代理人 東京都中央区日本橋兜町6番7号 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5,176	2.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,125	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,673	1.82
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (常任代理人 東京都中央区日本橋兜町6番7号 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	4,156	1.62
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,034	1.57
計		109,440	42.77

(注) 1 上記のほか、当社は11,649千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.55%)の自己株式を保有しています。

2 フィデリティ投信株式会社から平成21年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	16,729	6.54
エフエムールエルエルシー(FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	8,857	3.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,649,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,134,500	2,441,345	
単元未満株式	普通株式 101,166		
発行済株式総数	255,885,166		
総株主の議決権		2,441,345	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式35株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9 番2号	11,649,500		11,649,500	4.55
計		11,649,500		11,649,500	4.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,330	1,424	1,687	1,789	1,756	1,960
最低(円)	1,162	1,220	1,411	1,576	1,607	1,561

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,950	16,909
受取手形及び売掛金(純額)	3 60,953	3 52,782
有価証券	30,799	21,492
たな卸資産	1 63,412	1 76,955
その他	24,243	22,323
流動資産合計	197,358	190,463
固定資産		
有形固定資産	2 92,691	2 91,476
無形固定資産	6,532	6,723
投資その他の資産	3 50,486	3 50,834
固定資産合計	149,710	149,034
資産合計	347,069	339,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,029	39,635
短期借入金	14,372	14,339
その他	21,145	22,194
流動負債合計	86,548	76,169
固定負債		
退職給付引当金	15,196	14,820
その他の引当金	3,192	3,215
その他	3,051	3,306
固定負債合計	21,440	21,342
負債合計	107,989	97,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	212,972	218,515
自己株式	22,218	22,216
株主資本合計	239,253	244,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,466	645
為替換算調整勘定	4,817	4,546
評価・換算差額等合計	1,350	3,900
新株予約権	369	310
少数株主持分	807	778
純資産合計	239,080	241,985
負債純資産合計	347,069	339,497

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	208,037	142,943
売上原価	151,338	112,442
売上総利益	56,699	30,501
販売費及び一般管理費	¹ 30,533	¹ 27,210
営業利益	26,166	3,290
営業外収益		
持分法による投資利益	751	644
その他	2,418	1,359
営業外収益合計	3,170	2,004
営業外費用		
減価償却費	518	501
その他	995	1,685
営業外費用合計	1,514	2,187
経常利益	27,822	3,107
特別利益		
固定資産売却益	398	-
特別利益合計	398	-
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	1,728
事業再編損	-	³ 1,154
たな卸資産評価損	1,685	-
投資有価証券評価損	1,415	-
特別損失合計	3,101	2,883
税金等調整前四半期純利益	25,120	224
法人税等	² 8,478	² 673
少数株主利益	436	0
四半期純利益	16,204	448

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	106,642	75,291
売上原価	79,551	55,528
売上総利益	27,090	19,763
販売費及び一般管理費	¹ 14,921	¹ 13,297
営業利益	12,169	6,466
営業外収益		
受取利息	211	-
持分法による投資利益	269	349
その他	518	485
営業外収益合計	999	835
営業外費用		
減価償却費	263	377
為替差損	541	-
その他	346	1,320
営業外費用合計	1,151	1,698
経常利益	12,018	5,602
特別利益		
固定資産売却益	398	-
特別利益合計	398	-
特別損失		
事業再編損	-	³ 70
投資有価証券評価損	1,415	-
特別損失合計	1,415	70
税金等調整前四半期純利益	11,001	5,532
法人税等	² 3,223	² 1,366
少数株主利益	286	5
四半期純利益	7,492	4,160

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,120	224
減価償却費	11,392	10,246
受取利息及び受取配当金	741	325
支払利息	138	133
持分法による投資損益(は益)	751	644
売上債権の増減額(は増加)	6,363	8,549
たな卸資産の増減額(は増加)	7,017	13,805
仕入債務の増減額(は減少)	8,632	10,908
その他	2,552	1,006
小計	27,855	26,806
利息及び配当金の受取額	1,796	959
利息の支払額	137	137
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,975	1,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,539	29,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	11,539	12,054
固定資産の売却による収入	407	-
投資有価証券の取得による支出	1,432	0
投資有価証券の償還による収入	2,000	-
関係会社株式の取得による支出	300	-
貸付けによる支出	2,507	2,063
貸付金の回収による収入	1,071	1,328
その他	3,530	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,829	12,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	175	38
長期借入金の返済による支出	213	4
自己株式の取得による支出	5,333	1
配当金の支払額	4,015	3,906
少数株主への配当金の支払額	39	2
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,778	3,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	927	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,996	12,862
現金及び現金同等物の期首残高	61,724	37,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	255
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 55,728	1 50,243

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、J Mエナジー(株)及び上海立馳高化有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。また当社が保有していた(株)エクセル東海の全株式を売却したため、当該会社を連結の範囲から除外している。 なお、J S Rサービス(株)及びJ N Tシステム(株)は合併し、J S Rビジネスサービス(株)となった。 (2) 変更後の連結子会社の数 28社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はない。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた流動負債の「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて記載している。当第2四半期連結会計期間における金額は、1,284百万円である。 (四半期連結損益計算書関係) 1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた営業外収益の「受取利息」は金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて記載している。当第2四半期連結会計期間における金額は66百万円である。 2. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた営業外費用の「為替差損」は金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて記載している。当第2四半期連結会計期間における金額は132百万円である。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 45,888百万円</p> <p>仕掛品 2,490百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 15,033百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 295,384百万円</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>受取手形及び売掛金(純額) 674百万円</p> <p>投資その他の資産 147百万円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 57,678百万円</p> <p>仕掛品 2,225百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 17,052百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 288,462百万円</p> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>受取手形及び売掛金(純額) 553百万円</p> <p>投資その他の資産 147百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 3,941百万円</p> <p>試験研究費 5,659百万円</p> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記している。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 3,903百万円</p> <p>試験研究費 5,513百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 事業再編損の内容は、九州ゴム加工(株)の解散決定に伴う減損損失等663百万円、(株)エクセル東海の株式売却に係る損失420百万円及び日本カラリング(株)幸手工場閉鎖に伴う費用70百万円である。</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 1,937百万円</p> <p>試験研究費 2,825百万円</p> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記している。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 1,974百万円</p> <p>試験研究費 2,739百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 事業再編損の内容は、日本カラリング(株)幸手工場閉鎖に伴う費用70百万円である。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 17,621百万円	現金及び預金 17,950百万円
有価証券 39,555 "	有価証券 30,799 "
計 57,177百万円	その他の流動資産(現先) 2,098 "
預入期間が3か月超の定期預金 1,449百万円	計 50,848百万円
現金及び現金同等物 55,728百万円	預入期間が3か月超の定期預金 604百万円
	現金及び現金同等物 50,243百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	255,885,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,649,535

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 369百万円(親会社)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,907	16	平成21年3月31日	平成21年6月17日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,175	13	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,515	6,509	18,102	44,515	106,642		106,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	1,496		3,325	5,016	(5,016)	
計	37,709	8,005	18,102	47,841	111,658	(5,016)	106,642
営業利益又は営業損失()	2,963	176	690	8,691	12,169		12,169

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しています。

2 各事業区分の主要製品については、事業の種類別セグメント情報の最後に一覧表を記載しています。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,313	4,128	12,042	34,806	75,291		75,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146	801		2,705	3,653	(3,653)	
計	24,460	4,929	12,042	37,512	78,944	(3,653)	75,291
営業利益	67	199	548	5,650	6,466		6,466

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しています。

2 各事業区分の主要製品については、事業の種類別セグメント情報の最後に一覧表を記載しています。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,774	13,782	35,347	88,133	208,037		208,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	337	2,593		6,792	9,723	(9,723)	
計	71,111	16,376	35,347	94,926	217,760	(9,723)	208,037
営業利益又は営業損失()	5,992	126	1,295	19,004	26,166		26,166

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しています。

2 各事業区分の主要製品については、事業の種類別セグメント情報の最後に一覧表を記載しています。

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期

間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益は、エラストマー事業が114百万円、エマルジョン事業が4百万円、合成樹脂事業が16百万円、多角化事業が838百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,656	7,764	22,716	68,807	142,943		142,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	230	1,479		7,257	8,968	(8,968)	
計	43,887	9,243	22,716	76,064	151,911	(8,968)	142,943
営業利益又は営業損失 ()	4,328	279	652	8,550	3,290		3,290

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	汎用合成ゴム、機能性特殊ゴム、熱可塑性エラストマー、原料ゴムの精練加工品等
エマルジョン事業	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精練加工品等
合成樹脂事業	A B S樹脂、A E S樹脂、A S樹脂、A S A樹脂、合成樹脂の着色加工品等
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料等)、耐熱透明樹脂及び機能フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、化成品、電子機器部品の検査治具・装置等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,207	20,314	5,120	106,642		106,642
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,332	10	1,386	18,730	(18,730)	
計	98,540	20,324	6,507	125,372	(18,730)	106,642
営業利益	11,001	709	458	12,169		12,169

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

その他の地域.....米国、欧州

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						

(1) 外部顧客に対する売上高	55,938	16,289	3,063	75,291		75,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,384	10	1,030	13,425	(13,425)	
計	68,322	16,300	4,093	88,716	(13,425)	75,291
営業利益	4,814	1,611	40	6,466		6,466

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

その他の地域.....米国、欧州

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,173	39,993	9,870	208,037		208,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,632	30	3,005	37,668	(37,668)	
計	192,805	40,024	12,875	245,706	(37,668)	208,037
営業利益	22,129	2,958	1,078	26,166		26,166

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

その他の地域.....米国、欧州

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が591百万円、アジアが362百万円、その他の地域が20百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,258	31,817	5,867	142,943		142,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,607	34	2,309	25,952	(25,952)	
計	128,866	31,851	8,177	168,895	(25,952)	142,943
営業利益	1,048	1,884	357	3,290		3,290

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

その他の地域.....米国、欧州

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,326	3,896	3,985	44,208
連結売上高(百万円)				106,642
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.1	3.7	3.7	41.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域...欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,029	2,056	2,726	33,813
連結売上高(百万円)				75,291
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.6	2.7	3.6	44.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域...欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	70,748	7,105	7,818	85,672
連結売上高(百万円)				208,037
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.0	3.4	3.8	41.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域...欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	56,846	4,045	5,025	65,917
連結売上高(百万円)				142,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.8	2.8	3.5	46.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール

- (2) 北米.....米国
 - (3) その他の地域...欧州他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
974.07円	986.33円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	64.94円	1株当たり四半期純損失()	1.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	64.89円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益または四半期純損失() (百万円)	16,204	448
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失() (百万円)	16,204	448
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,540	244,236
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	174	
普通株式増加数(千株)	174	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	30.09円	1株当たり四半期純利益	17.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30.06円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17.01円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,492	4,160
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,492	4,160
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,032	244,235
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	198	269
普通株式増加数(千株)	198	269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月26日開催の取締役会において、当社定款第31条の規定に基づき、平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配（中間配当）を次のとおり行う旨決議しました。

- （イ）中間配当金の総額 3,175百万円
- （ロ）1株当たりの中間配当金額 13円
- （ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

J S R株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 西 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

J S R株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 西 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。